

〈自己資本の充実の状況等について 自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〉

自己資本の構成に関する開示事項(連結)	35
定量的な開示事項(連結)	
連結の範囲に関する事項	37
自己資本の充実度に関する事項	37
信用リスクに関する事項	38
信用リスク削減手法に関する事項	40
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
証券化エクスポージャーに関する事項	41
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	42
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	43
自己資本の構成に関する開示事項(単体)	44
定量的な開示事項(単体)	
自己資本の充実度に関する事項	46
信用リスクに関する事項	47
信用リスク削減手法に関する事項	49
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49
証券化エクスポージャーに関する事項	50
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	52

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(平成26年金融庁告示第7号)について記載しています。
なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

自己資本の充実の状況等について

〔自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〕

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項 [連結](#)

(単位:百万円)

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	110,343		115,102	
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,092		49,092	
うち、利益剰余金の額	61,318		66,070	
うち、自己株式の額(△)	66		60	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△47		△1,148	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△47		△1,148	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	23		36	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,670		5,481	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,670		5,481	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,500		4,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,993		1,965	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	142,482		145,436	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	315	1,260	710	1,066
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	315	1,260	710	1,066
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	776	3,107	983	1,475
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60	-	32	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,152		1,727	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	141,330		143,709	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,494,756		1,556,029	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,367		2,542	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,260		1,066	
うち、繰延税金資産	3,107		1,475	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,180		59,187	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,554,937		1,615,217	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.08%		8.89%	

定量的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	93	3	100	4
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	465	18	670	26
国際開発銀行向け	16	0	26	1
地方公共団体金融機構向け	983	39	822	32
我が国の政府関係機関向け	538	21	424	16
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,828	1,153	25,189	1,007
法人等向け	233,555	9,342	228,335	9,133
中小企業等向け及び個人向け	375,200	15,008	402,959	16,118
抵当権付住宅ローン	57,154	2,286	62,004	2,480
不動産取得等事業向け	205,047	8,201	237,750	9,510
三月以上延滞等	2,877	115	4,625	185
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,214	328	8,415	336
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	31,174	1,246	41,060	1,642
(うち出資等のエクスポージャー)	31,174	1,246	41,060	1,642
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	522,494	20,899	520,166	20,806
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	27,293	1,091	26,080	1,043
(うち上記以外のエクスポージャー等)	495,201	19,808	494,085	19,763
証券化(オリジネーターの場合)	2,337	93	2,327	93
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	90	3	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	295	11	365	14
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,367	174	2,542	101
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,473,736	58,949	1,537,786	61,511
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,770	70	1,620	64
短期の貿易関連偶発債務	55	2	60	2
特定の取引に係る偶発債務	3,934	157	2,918	116
原契約期間が1年超のコミットメント	2,778	111	2,883	115
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,170	286	5,989	239
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	2,063	82	1,808	72
オフ・バランス取引等 計	17,773	710	15,281	611
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	3,245	129	2,961	118
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0
合計	1,494,756	59,790	1,556,029	62,241

(注)所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,407	2,367
うち粗利益配分手法	2,407	2,367

③連結自己資本比率

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結自己資本比率	9.08%	8.89%

④連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結総所要自己資本額	62,197	64,608

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エク スポー ジャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エク スポー ジャー
国内計	2,602,047	2,212,302	385,638	4,106	3,861	2,633,116	2,296,463	333,857	2,795	5,123
国外計	53,133	2,387	50,745	—	—	45,866	1,208	44,658	—	—
地域別合計	2,655,180	2,214,690	436,383	4,106	3,861	2,678,983	2,297,671	378,515	2,795	5,123
製造業	187,158	179,769	7,176	212	253	175,270	167,953	7,140	176	1,505
農業、林業	5,277	4,976	300	—	—	6,475	6,175	300	—	30
漁業	329	329	—	—	—	239	239	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,155	4,155	—	—	—	4,082	4,082	—	—	—
建設業	95,046	91,992	3,053	0	83	95,116	91,886	3,229	0	400
電気・ガス・熱供給・水道業	9,674	9,674	—	—	—	20,073	9,160	10,913	—	—
情報通信業	9,206	9,185	20	0	—	9,743	9,731	12	0	—
運輸業、郵便業	85,500	78,723	6,769	8	88	82,036	75,416	6,614	4	—
卸売業、小売業	202,738	183,312	18,603	822	121	189,617	180,883	7,981	752	46
金融業、保険業	410,459	190,487	217,493	2,479	—	384,687	183,486	200,046	1,154	—
不動産業、物品賃貸業	411,640	399,319	12,252	68	533	439,270	434,736	4,415	118	485
各種サービス業	195,888	188,212	7,161	513	1,047	194,666	186,364	7,713	588	970
国・地方公共団体等	245,401	81,848	163,552	—	—	212,192	82,043	130,148	—	—
個人	633,376	633,376	—	—	1,323	682,872	682,872	—	—	1,314
その他	159,325	159,325	—	—	408	182,638	182,638	—	—	369
業種別計	2,655,180	2,214,690	436,383	4,106	3,861	2,678,983	2,297,671	378,515	2,795	5,123
1年以下	522,559	445,729	75,821	1,007	65	487,966	438,579	49,139	248	354
1年超3年以下	378,892	210,009	167,898	984	169	365,390	193,792	170,334	1,263	1,223
3年超5年以下	330,755	197,141	132,289	1,323	136	285,231	195,513	89,236	481	195
5年超7年以下	143,471	118,775	24,444	251	165	117,449	106,818	10,419	211	44
7年超10年以下	175,823	144,845	30,756	220	33	239,942	192,559	47,182	199	280
10年超	905,047	899,557	5,171	317	500	989,947	977,354	12,203	389	399
期間の定めのないもの	198,631	198,630	0	—	2,790	193,054	193,054	0	—	2,624
残存期間別合計	2,655,180	2,214,690	436,383	4,106	3,861	2,678,983	2,297,671	378,515	2,795	5,123

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー。

3.上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度中間期	5,917	5,670	—	5,917	5,670
	平成28年度中間期	5,732	5,481	—	5,732	5,481
個別貸倒引当金	平成27年度中間期	6,929	6,660	332	6,597	6,660
	平成28年度中間期	6,288	6,279	353	5,935	6,279
合計	平成27年度中間期	12,847	12,330	332	12,515	12,330
	平成28年度中間期	12,021	11,760	353	11,668	11,760

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
国内計	6,929	6,288	6,660	6,279	6,929	6,288	6,660	6,279
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,929	6,288	6,660	6,279	6,929	6,288	6,660	6,279
製造業	352	693	344	687	352	693	344	687
農業、林業	6	3	4	2	6	3	4	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	989	223	940	186	989	223	940	186
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	3	5	2	29	3	5	2
運輸業、郵便業	113	33	96	27	113	33	96	27
卸売業、小売業	909	527	1,133	730	909	527	1,133	730
金融業、保険業	19	24	25	15	19	24	25	15
不動産業、物品賃貸業	611	385	486	425	611	385	486	425
各種サービス業	761	1,457	548	1,270	761	1,457	548	1,270
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,827	1,772	1,827	1,753	1,827	1,772	1,827	1,753
その他	1,308	1,161	1,248	1,176	1,308	1,161	1,248	1,176
業種別計	6,929	6,288	6,660	6,279	6,929	6,288	6,660	6,279

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	42	16
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	5	—
卸売業、小売業	150	63
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	99	1
各種サービス業	3	13
国・地方公共団体等	—	—
個人	—	4
その他	—	—
業種別計	306	100

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	136,329	448,501	120,360	422,502
2%	—	115	—	102
4%	—	3	—	—
10%	4,689	3,565	3,717	3,248
20%	148,375	13,771	129,052	13,897
35%	—	163,495	—	177,355
50%	197,894	1,612	200,932	1,806
75%	—	565,791	—	603,212
100%	66,012	891,741	52,676	936,094
150%	—	2,362	1,000	2,589
250%	—	10,917	—	10,432
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	553,302	2,101,878	507,739	2,171,243

(注) 1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2. 「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金及び自行預金	14,736	15,487
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	7,757	7,199
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	22,494	22,686
適格保証	165,322	158,033
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	165,322	158,033

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- ②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、895百万円です。

- ③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派生商品取引	4,106	2,795
外国為替関連取引及び金関連取引	2,928	1,667
金利関連取引	1,177	1,128
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,106	2,795

- ④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

- ⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。
- ⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	8,964	7,616
合計	8,964	7,616

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	452	—	346	—
合計	452	—	346	—

- (3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	285	239
合計	285	239

(注)オフ・バランス取引はありません。

- (4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	187	93	186	93
自己資本控除	98	60	53	32
合計	285	154	239	125

(注)オフ・バランス取引はありません。

- (5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	60	32
合計	60	32

- (6)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち186百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

- (7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。
- (8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。
- (9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	451	3	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合計	451	3	—	—

(注)オフ・バランス取引はありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	451	3	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	451	3	—	—

(注)オフ・バランス取引はありません。

(3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	30,586	30,586	26,538	26,538
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,260		1,263	

(注)投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	580	67
償却額	—	—

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	13,776	10,777

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	8,730	11,332
預貸金等	5,451	6,484
その他保有目的内外債券	3,279	4,848

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の構成に関する開示事項 単体

(単位:百万円)

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	106,673		111,232	
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,092		49,092	
うち、利益剰余金の額	57,647		62,201	
うち、自己株式の額(△)	66		60	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	23		36	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,253		5,052	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,253		5,052	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,500		4,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	136,450		140,322	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	269	1,078	577	866
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	269	1,078	577	866
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	796	3,187	980	1,470
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60	—	32	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,127		1,590	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	135,322		138,731	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,477,461		1,535,728	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,266		2,337	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。)	1,078		866	
うち、繰延税金資産	3,187		1,470	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,446		57,369	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,535,907		1,593,097	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (二))	8.81%		8.70%	

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	93	3	100	4
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	465	18	670	26
国際開発銀行向け	16	0	26	1
地方公共団体金融機構向け	983	39	822	32
我が国の政府関係機関向け	538	21	424	16
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,821	1,152	25,187	1,007
法人等向け	233,555	9,342	228,335	9,133
中小企業等向け及び個人向け	375,200	15,008	402,959	16,118
抵当権付住宅ローン	57,154	2,286	62,004	2,480
不動産取得等事業向け	205,047	8,201	237,750	9,510
三月以上延滞等	2,101	84	3,767	150
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	8,214	328	8,415	336
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	31,807	1,272	41,693	1,667
(うち出資等のエクスポージャー)	31,807	1,272	41,693	1,667
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	505,453	20,218	500,297	20,011
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	25,562	1,022	21,835	873
(うち上記以外のエクスポージャー)	479,890	19,195	478,462	19,138
証券化(オリジネーターの場合)	2,337	93	2,327	93
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	90	3	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	295	11	365	14
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,266	170	2,337	93
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	1,456,443	58,257	1,517,486	60,699
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,770	70	1,620	64
短期の貿易関連偶発債務	55	2	60	2
特定の取引に係る偶発債務	3,934	157	2,918	116
原契約期間が1年超のコミットメント	2,778	111	2,883	115
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,168	286	5,988	239
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-	-	-
派生商品取引	2,063	82	1,808	72
オフ・バランス取引等 計	17,771	710	15,279	611
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)	3,245	129	2,961	118
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0
合計	1,477,461	59,098	1,535,728	61,429

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,337	2,294
うち粗利益配分手法	2,337	2,294

③単体自己資本比率

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
単体自己資本比率	8.81%	8.70%

④単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
単体総所要自己資本額	61,436	63,723

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	2,584,837	2,195,093	385,638	4,106	2,829	2,614,698	2,278,045	333,857	2,795	4,071
国外計	53,133	2,387	50,745	-	-	45,866	1,208	44,658	-	-
地域別合計	2,637,971	2,197,481	436,383	4,106	2,829	2,660,564	2,279,253	378,515	2,795	4,071
製造業	187,158	179,769	7,176	212	253	175,270	167,953	7,140	176	1,505
農業、林業	5,277	4,976	300	-	-	6,475	6,175	300	-	30
漁業	329	329	-	-	-	239	239	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,155	4,155	-	-	-	4,082	4,082	-	-	-
建設業	95,046	91,992	3,053	0	83	95,116	91,886	3,229	0	400
電気・ガス・熱供給・水道業	9,674	9,674	-	-	-	20,073	9,160	10,913	-	-
情報通信業	9,206	9,185	20	0	-	9,743	9,730	12	0	-
運輸業、郵便業	85,500	78,723	6,769	8	88	82,036	75,416	6,614	4	-
卸売業、小売業	202,738	183,312	18,603	822	121	189,617	180,883	7,981	752	46
金融業、保険業	411,139	191,167	217,493	2,479	-	385,396	184,195	200,046	1,154	-
不動産業、物品賃貸業	417,562	405,241	12,252	68	533	444,882	440,348	4,415	118	485
各種サービス業	195,899	188,223	7,161	513	1,047	194,677	186,376	7,713	588	970
国・地方公共団体等	245,401	81,848	163,552	-	-	212,192	82,043	130,148	-	-
個人	632,011	632,011	-	-	451	681,521	681,521	-	-	403
その他	136,868	136,868	-	-	248	159,238	159,238	-	-	229
業種別計	2,637,971	2,197,481	436,383	4,106	2,829	2,660,564	2,279,253	378,515	2,795	4,071
1年以下	527,734	450,904	75,821	1,007	65	492,915	443,528	49,139	248	354
1年超3年以下	379,205	210,322	167,898	984	169	365,702	194,104	170,334	1,263	1,223
3年超5年以下	330,755	197,141	132,289	1,323	136	285,231	195,513	89,236	481	195
5年超7年以下	143,471	118,775	24,444	251	165	117,449	106,818	10,419	211	44
7年超10年以下	175,823	144,845	30,756	220	33	239,942	192,559	47,182	199	280
10年超	905,045	899,555	5,171	317	500	989,945	977,352	12,203	389	399
期間の定めのないもの	175,935	175,934	0	-	1,758	169,376	169,376	0	-	1,572
残存期間別合計	2,637,971	2,197,481	436,383	4,106	2,829	2,660,564	2,279,253	378,515	2,795	4,071

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成27年度中間期	5,432	5,253	—	5,432	5,253
	平成28年度中間期	5,274	5,052	—	5,274	5,052
個別貸倒引当金	平成27年度中間期	4,460	4,220	194	4,265	4,220
	平成28年度中間期	3,965	3,974	197	3,767	3,974
合計	平成27年度中間期	9,892	9,474	194	9,698	9,474
	平成28年度中間期	9,239	9,027	197	9,042	9,027

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
国内計	4,460	3,965	4,220	3,974	4,460	3,965	4,220	3,974
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	4,460	3,965	4,220	3,974	4,460	3,965	4,220	3,974
製造業	352	693	344	687	352	693	344	687
農業、林業	6	3	4	2	6	3	4	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	989	223	940	186	989	223	940	186
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	3	5	2	29	3	5	2
運輸業、郵便業	113	33	96	27	113	33	96	27
卸売業、小売業	909	527	1,133	730	909	527	1,133	730
金融業、保険業	19	24	25	15	19	24	25	15
不動産業、物品賃貸業	611	385	486	425	611	385	486	425
各種サービス業	761	1,457	548	1,270	761	1,457	548	1,270
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	56	40	50	35	56	40	50	35
その他	609	569	585	588	609	569	585	588
業種別計	4,460	3,965	4,220	3,974	4,460	3,965	4,220	3,974

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	42	16
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	5	—
卸売業、小売業	150	63
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	99	1
各種サービス業	3	13
国・地方公共団体等	—	—
個人	—	4
その他	—	—
業種別計	306	100

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	136,329	448,501	120,360	422,501
2%	—	115	—	102
4%	—	3	—	—
10%	4,689	3,565	3,717	3,248
20%	148,375	13,733	129,052	13,889
35%	—	163,495	—	177,355
50%	197,894	1,612	200,932	1,806
75%	—	565,791	—	603,212
100%	66,012	876,295	52,676	920,435
150%	—	1,330	1,000	1,538
250%	—	10,224	—	8,734
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	553,302	2,084,669	507,739	2,152,825

(注) 1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付有りエクスポージャー」には、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金及び自行預金	14,736	15,487
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	7,757	7,199
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	22,494	22,686
適格保証	165,322	158,033
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	165,322	158,033

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、895百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派生商品取引	4,106	2,795
外国為替関連取引及び金関連取引	2,928	1,667
金利関連取引	1,177	1,128
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,106	2,795

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

⑤ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

① 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○ 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	8,964	7,616
合計	8,964	7,616

○ 合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	452	—	346	—
合計	452	—	346	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	285	239
合計	285	239

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	187	93	186	93
自己資本控除	98	60	53	32
合計	285	154	239	125

(注) オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	60	32
合計	60	32

(6) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち186百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	451	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
合計	451	-

(注)オフ・バランス取引はありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	451	3	-	-
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	451	3	-	-

(注)オフ・バランス取引はありません。

(3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	30,000	30,000	25,898	25,898
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,993		1,996	

(注)投資信託等複数の資産を裏付とする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	-	-
合計	733	733

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	580	67
償却額	-	-

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	13,291	10,237

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	8,682	11,260
預貸金等	5,403	6,412
その他保有目的内外債券	3,279	4,848